

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「E S G 海洋関連株式ファンド（愛称「海」）」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2024年1月25日)

基準価額	10,685円
純資産総額	581百万円
第4期	
騰落率	1.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

E S G 海洋関連株式ファンド (愛称「海」)

追加型投信/内外/株式

作成対象期間：2023年7月26日～2024年1月25日

交付運用報告書

第4期(決算日 2024年1月25日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年7月26日～2024年1月25日）



期首：10,563円

期末：10,685円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

＜当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項＞

- 当ファンドは、ブルーエコノミーの中長期的な成長性に着目し、ブルーエコノミー関連企業の株式への実質的な投資を通じて、ファンドの投資信託財産の成長を目指します。
- 当ファンドは、投資対象銘柄の選定やポートフォリオ構築に際し、企業のファンダメンタルズ（ビジネスモデル、経営の質、成長性および財務状況など）とE S G（環境、社会、ガバナンス）の両面を考慮します。
- 当ファンドは、ベンチマークを指定していません。また、環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標値や目安を設定していません。

< S B I 岡三アセットマネジメントの考える責任投資について >

●エンゲージメント活動

E S Gへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

E S Gの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●E S G投資

E S G評価を投資対象の選定に採り入れるE S Gインテグレーションや、外部運用機関のE S G投資状況を確認するE S Gモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるE S G投資を推進します。

< 投資先ファンドの運用会社であるDWSインベストメントGmbHのステewardシップ方針 >

アクティブ・オーナーシップを投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善と長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、エンゲージメント、議決権行使、株主総会への出席などを通じて、投資先企業との直接的な関わり合いの機会を積極的に設けます。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・好調な業績が続いている洋上風力発電所の地質調査などを手掛ける地質学データ関連銘柄や、収益性の改善や株価の割安感が市場で評価されたと見られる港湾用クレーン等の重機製造関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対米ドル、対ユーロ、対イギリスポンド、対デンマーククローネ、対ノルウェークローネ、対スイスフランや対スウェーデンクローナで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・廃棄油脂価格の下落や予想を下回る業績が嫌気されたと見られる食品廃棄物の再生利用に従事する再生可能ディーゼル燃料関連銘柄や、予想を下回る受注やCEOの退任が悪材料視されたと見られる浄水装置製造関連銘柄などが下落したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 63 (22) (39) (2)	% 0.625 (0.221) (0.387) (0.017)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	64	0.632	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

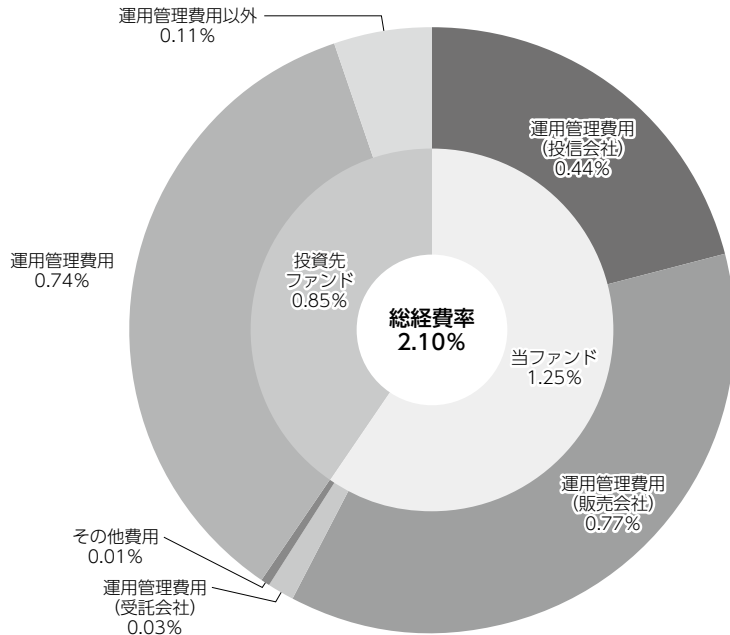
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	2.10
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

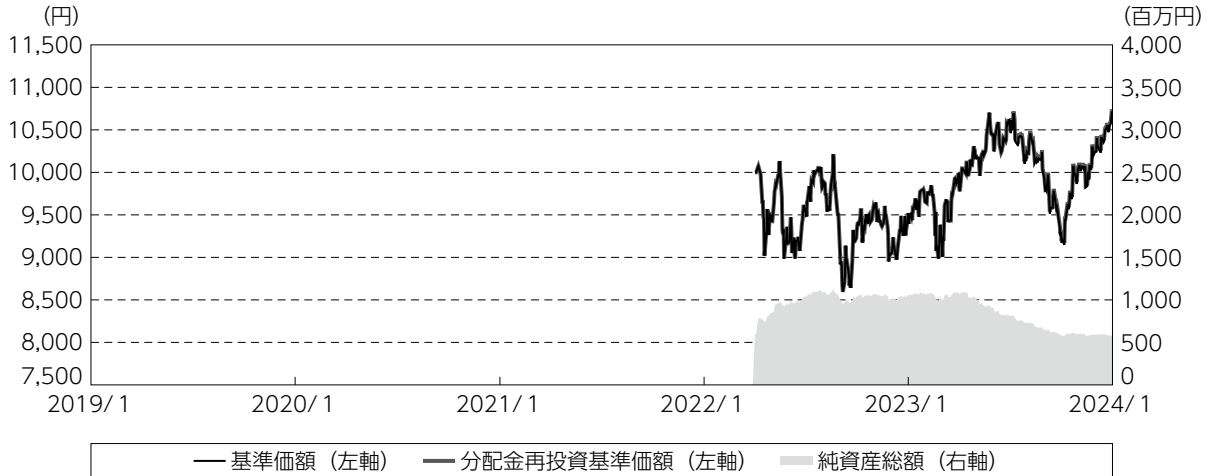
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月25日～2024年1月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2022年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2022年4月27日 設定日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,518	10,685
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	25
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.8	12.5
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	0.4	—
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) 騰落率 (%)	—	—	—
純資産総額 (百万円)	598	1,059	581

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年1月25日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) および MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) は当ファンドの参考指数です。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) 2023年12月29日より MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) から MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) に参考指数を変更いたしました。したがって、2024年1月25日の騰落率は比較ができないため掲載を行っておりません。

投資環境

（2023年7月26日～2024年1月25日）

グローバル株式市場は、2023年7月下旬から10月にかけては、中国の経済指標の悪化が嫌気されたほか、高水準のインフレ率などを背景に欧米の中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたため、金融引き締め長期化への懸念から長期金利が上昇したことが投資家心理の悪化に繋がり、下落基調で推移しました。その後は、米欧で経済指標が景気やインフレの鈍化を示したことや、中銀幹部が利下げの可能性に触れたことなどを受けて、利上げ終了観測や将来の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したため、反発しました。2024年に入ってから、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことなどで長期金利は上昇に転じたものの、米国経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待が高まり、期末にかけて上値を試す展開となりました。

国内短期金融市場は、2023年7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、1年国債利回りは上昇しました。さらに、消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の上昇率が物価目標である2%を上回るなか、雇用や所得環境も改善方向にあることから、日銀がマイナス金利を解除するとの見方が拡がり、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年7月26日～2024年1月25日）

< E S G海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」を概ね97%以上で組入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したE S G投資戦略に基づいて日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、再生可能ディーゼル燃料関連銘柄や、利益を確定するために相対的にパフォーマンスが良好であった雨水管（雨水専用の下水管）製造関連銘柄などのウェイトを引き下げました。一方、業界再編の動きに加え、規制強化に伴う再生材需要の増加等が業績の追い風になるとされる廃棄物処理関連銘柄のほか、紅海における貿易面の混乱から運賃上昇などの恩恵を受けると見られるコンテナ船運航関連銘柄や貨物輸送関連銘柄などのウェイトを引き上げました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

*ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

（参考情報）株式への投資比率96.7%（2023年12月末現在）

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

（参考情報）
組入上位10銘柄

（2023年12月末現在）

銘柄名	業種	国・地域	比率
ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	5.7%
プリスマアン	資本財・サービス	イタリア	5.2%
レキットベンキーズ・グループ	生活必需品	イギリス	4.8%
インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	4.7%
ヴェオリア・エンパイロメント	公益事業	フランス	4.6%
フグロ	資本財・サービス	オランダ	4.6%
モウイ	生活必需品	ノルウェー	4.5%
アルカディス-N.V.	資本財・サービス	オランダ	4.0%
ウエスト・コネクションズ	資本財・サービス	カナダ	3.8%
ネクサンス	資本財・サービス	フランス	3.5%

（注）比率は、「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

主要組入銘柄の概要

ザイレム

- ・ビジネスモデル
ポンプ、水処理装置、計測・制御機器などを製造。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／海岸保全／水処理
海岸保全用ポンプを提供し、世界の被災地で水位上昇や洪水対策に貢献。また、排水処理システムにより、河川や海洋の環境負荷低減にも貢献。

プリスマアン

- ・ビジネスモデル
海底ケーブルなどを製造する国際的なケーブルメーカー最大手。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／再生可能エネルギー、移行・変革中企業／洋上風力
海底ケーブルの敷設によって洋上風力を電力網に接続することなどを可能にしている。同社の再生可能エネルギーや電力網のためのケーブルは、発電の脱炭素化に貢献。

レキットベンキーズ・グループ

- ・ビジネスモデル
家庭用品、トイレタリー用品、ヘルスケア用品、食品など幅広い製品を製造・販売。
- ・海洋とのかかわり
移行・変革中企業／パッケージング／プラスチック
プラスチック廃棄物の削減目標を掲げており、2025年までにパッケージの100%を再利用可能またはリサイクル可能にすることを目標としている。

インターテック・グループ

- ・ビジネスモデル
国際的な検査・試験・認証会社。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能な海運業
海運業界にサービスを提供し、環境、安全、規制の要件に適合するよう支援。

（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

（注）上記はブルーエコノミー関連銘柄の紹介を目的としたものであり、個別銘柄の推奨および組み入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月26日～2024年1月25日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）でしたが、2023年12月29日以降は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」の掲載は行っていません。

分配金

（2023年7月26日～2024年1月25日）

当ファンドは、年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第4期
	2023年7月26日～ 2024年1月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	829

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

グローバル株式市場につきましては、底堅い展開が予想されます。2024年は欧米の主要中央銀行が金融緩和政策に転換していく年になると見えています。利下げ開始時期を巡る不透明感から変動性が高まる局面も想定されますが、世界的に長期金利は概ね低下基調での推移が見込まれることが相場を下支えする要因になると考えられます。今後、世界経済は利上げ効果の顕在化などで減速すると見っていますが、米国の個人消費や労働市場の底堅さを踏まえ、現時点では深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えています。企業業績に対する警戒感が残るものの、米国経済のソフトランディングへの期待が支援材料になると考えています。

長期的には、経済協力開発機構（OECD）によると、海の経済的価値が2010年の約1.5兆米ドル（約200兆円）から2030年までに約3兆米ドル（約400兆円）に倍増すると予測されていることなどを踏まえ、ブルーエコノミーの先行きについては楽観的な見方を維持しています。2023年11月30日から12月13日に中東のドバイで開催された第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）では、世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5°Cに抑えるというパリ協定の公約実現に向けて、初めて化石燃料の削減を促す方針を明記した合意文章が採択されました。また、2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、110億キロワットに拡大する目標が合意されました。今後は世界各国で化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を進める動きが加速すると見込まれ、洋上風力発電など再生可能エネルギー関連企業の追い風になると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれます。しかし、日銀は賃金と物価の好循環の実現に自信を深めており、早期にマイナス金利の解除が実施されると見えています。ただ、植田日銀総裁はマイナス金利解除後も「当面は緩和的な金融環境は続く」と発言していることから、1年国債利回りはゼロ%近辺で推移すると予想します。

（運用方針）

<E S G海洋関連株式ファンド（愛称「海」）>

「DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○DWS コンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、E S G評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話（エンゲージメント）により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れる方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

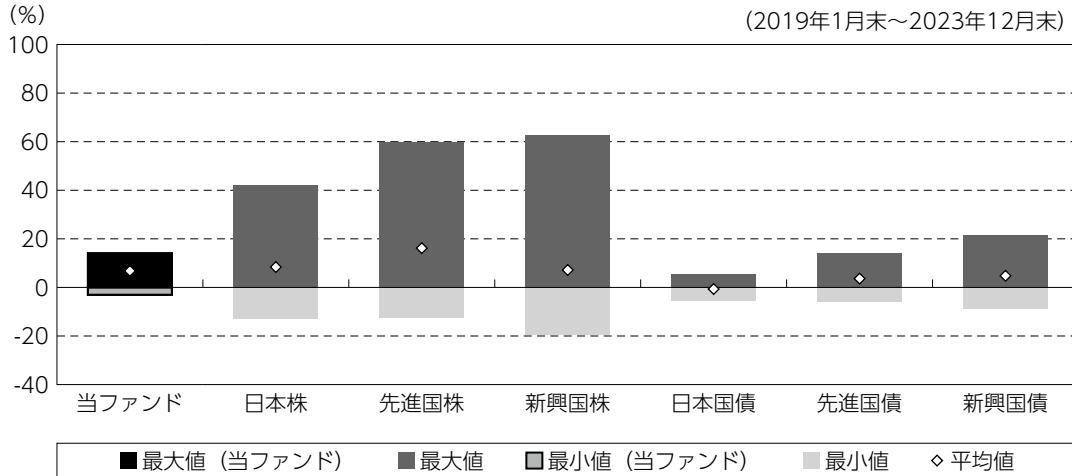
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年4月27日から2032年1月23日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>*ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	世界の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、外国投資証券の運用会社であるDWSインベストメントGmbHが独自の手法を用いてE S G評価を行い、ブルーエコノミーとの関連性に基づいて投資対象銘柄を選定します。また、DWSインベストメントGmbHは、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準に基づき、積極的に対話（エンゲージメント）を図る銘柄を選定し、対話を通じて当該銘柄の長期的な企業価値向上を目指します。	
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 3.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2023年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

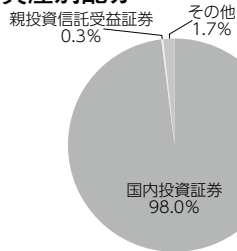
組入資産の内容

(2024年1月25日現在)

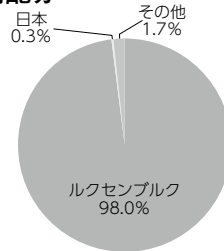
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末 %
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	98.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

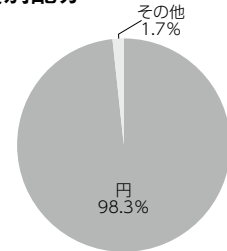
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2024年1月25日
純資産総額	581,238,468円
受益権総口数	543,965,768口
1万口当たり基準価額	10,685円

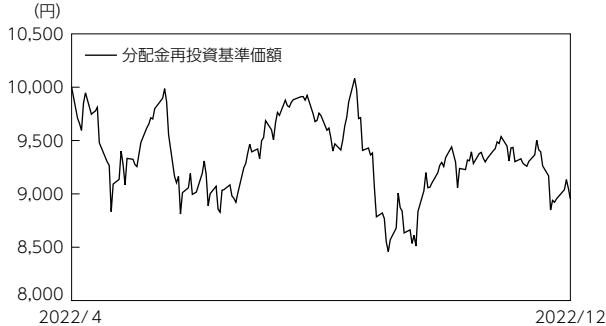
(注) 期中における追加設定元本額は1,084,456円、同解約元本額は228,077,506円です。

組入上位ファンドの概要

DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー (円建て、ヘッジなしクラス)

※DWSインベストメントGmbHのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

開示する情報はありません。

以下は、DWSコンセプト・ESGブルーエコノミーの状況です。

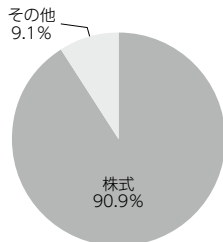
保有銘柄の発行企業に対して、議決権行使やエンゲージメントなどのスチュワードシップ活動を行いました。また、2022年12月末における純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額(時価ベース)の比率は99.13%となりました。一方、純資産総額のうち、株式への投資額の比率は90.92%であり、その全額がESGを主要な要素として選定する投資対象への投資となりました。

【組入上位10銘柄】

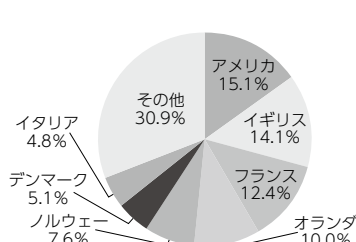
(2022年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Bureau Veritas SA	資本財・サービス	ユーロ	フランス	4.8
2	Prysmian SpA	資本財・サービス	ユーロ	イタリア	4.8
3	Reckitt Benckiser Group PLC	生活必需品	イギリスポンド	イギリス	4.6
4	Veolia Environment SA	公益事業	ユーロ	フランス	4.2
5	Mowi ASA	生活必需品	ノルウェークローネ	ノルウェー	3.9
6	Intertek Group PLC	資本財・サービス	イギリスポンド	イギリス	3.8
7	Darling Ingredients, Inc.	生活必需品	米ドル	アメリカ	3.8
8	Xylem, Inc.	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	3.7
9	Nexans SA	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.4
10	Siemens Energy AG	資本財・サービス	ユーロ	ドイツ	3.1
組入銘柄数			50銘柄		

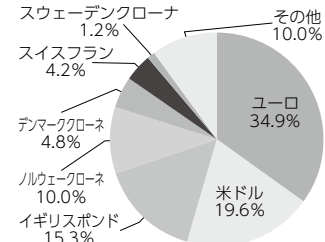
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

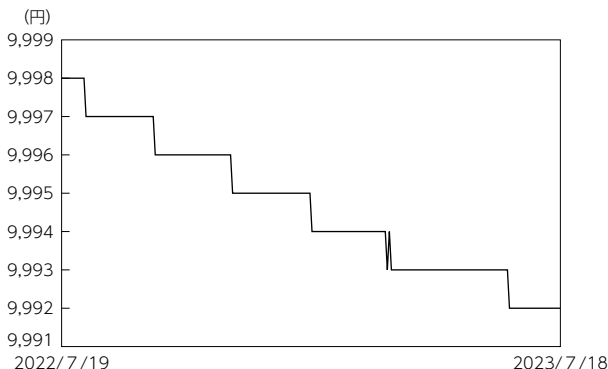
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。その他にはリクイディティファンドを含みます。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	0	0.001
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,994円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

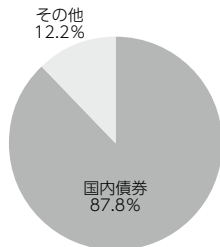
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

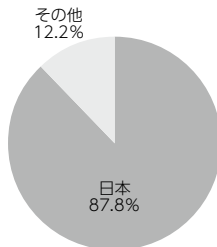
(2023年7月18日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	19.7
2	第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	19.7
3	第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.5
4	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.1
5	第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				5銘柄	

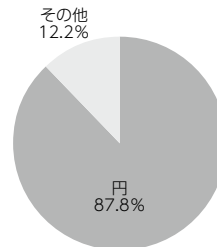
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。